

平成 26 年 6 月 12 日

ICT 国際競争力強化・国際展開に関する懇談会 最終報告書についての意見

日本電信電話株式会社  
代表取締役社長  
鵜浦 博夫

1. 官民が連携した継続的な取り組みが重要であり、防災や医療等のアプリケーション・サービス分野における各国のニーズや、これらに関する各国の政策変更（法制、税制等）等について、情報を収集・共有することを官民連携で行う「官民ローカル・タスクフォース」の形成は有効と考えます。
2. アプリケーション・サービス分野における相手国の具体的なニーズを捉えた上で、当該ニーズを実現する手段として適切な ICT インフラを選択していくことにより、相手国との信頼に基づいた持続的な関係構築が可能と考えます。